

平成31年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	02	01	17	124700	情報通信基盤導入支援事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	02 生活基盤の充実		
	施策	07	情報通信環境の充実				
目的	光ブロードバンドサービス未普及地域におけるインターネット接続環境の向上を図る。						
対象	市民						
意図	高度化するICT(Information and Communication Technology)や情報端末への対応						
事業概要	光通信サービス未整備地域の市民を対象としたモバイルルータの導入に対する奨励金の交付 15千円						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	光通信サービス未整備地域におけるモバイルルータ導入世帯	世帯	計画		200.00	70.00	
			実績		5.00	1.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	光通信サービス未整備地域におけるモバイルルータ導入世帯	世帯	目標		200.00	70.00	
			実績		5.00	1.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
令和元年10月に光ブロードバンドサービスの提供地域が拡大し、一部の地域でインターネット接続環境が改善したため、導入世帯の目標値を達成することができなかった。同制度の対象となる地域への周知を図るため、広報はなまきやコミュニティ会議が発行する会報を活用する。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	通信事業者による整備が期待できない地域であるため、行政が補完する必要がある
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	広報はなまきなどを活用し同制度の周知を図る
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の支援であるため、削減の余地なし
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	モバイルルータの導入部分に対する支援であり、使用料は受益者が負担することから適正である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	同制度はインターネット接続環境を改善するため、民間事業者が提供する光ブロードバンドサービスの未提供地域に同サービスが提供されるまでの期間を補完するために実施しているところである。平成31年度は、民間事業者による光ブロードバンドサービスの提供地域が一部拡大されたため、計画を下回る結果となった。
	次年度に向けて	未だ光ブロードバンドサービスの未提供地域が存在しているため、広報はなまきなどを活用して同制度の周知を図る。